

「貧富の格差是正へ」非正規労働者を正社員に転換を

全国各地で、大きなうねり、正社員化や直接雇用の動き
広島電鉄でも契約社員全員を正社員化！

広島市内などで路面電車や路線バスを運行している広島電鉄（本社・広島市、従業員約1200人）の労働組合「私鉄中国地方労働組合広島電鉄支部」は09年3月、契約社員を全員正社員化し、賃金も引き上げて正社員と一本化することで会社側と合意した。

9万6500円で、何年勤めても昇給はない。また、約1040人いる正社員のうちの150人は、契約社員から正社員に登用されたが、労働条件は契約社員と同じ。昇給のある正社員と比べると賃金は平均で月額5万円程度低かった。

万円下がるため、調整給を支給しながら10年間かけてゆるやかに減額する。支部は06年から契約社員の正社員化と賃金制度の統一を求めて会社側と交渉を始めた。しかし、給与の原資は限られ賃金の一本化でペテラン正社員の賃金が下がるケースが出てくることから交渉は難航。今回、組合員の収入減が緩和されたことや、会社側も乗務員の勤労意欲が高まり、より安全な運行が確保できるメリットがあることから合意に至った。

「（契約社員としてだけ採用する状況を）放置しておけば、ほとんどの乗務員が低い賃金水準になってしまう。統一によって賃金が下がる正社員の組合員からは厳しい意見も予想されるが、大局的にご理解をいただきたい」と話している。

同支部

によると、同社は01年以降、バス、電車の運転士や車掌の採用を、1年ごとに更新する契約社員に限っており、現在約150人が在籍している。月額賃金は運転士2万3千円、車掌1

新制度

では、年功と能力を加味して昇給する賃金制度に一本化し、定年も5年延長して65歳とする。一方で、以前から正社員として勤務している300人弱のベテラン社員は賃金が月額5万〜6

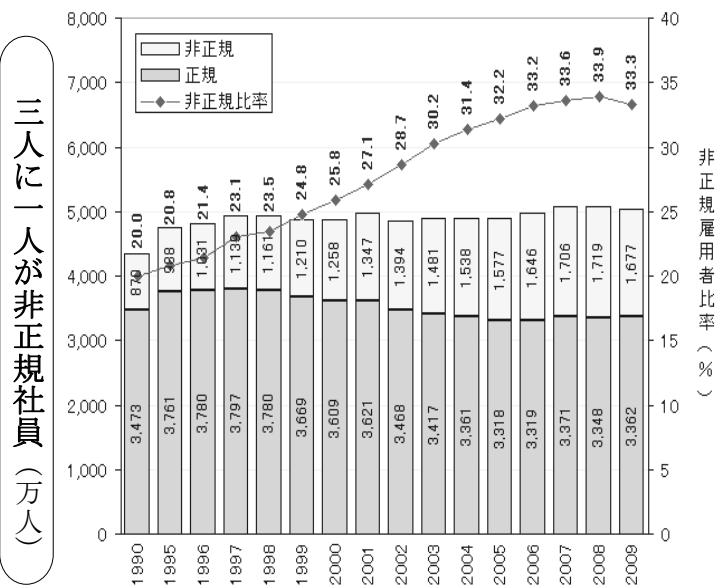
支部

06年から契約社員の正社員化と賃金制度の統一を求めて会社側と交渉を始めた。しかし、給与の原資は限られ賃金の一本化でペテラン正社員の賃金が下がるケースが出てくることから交渉は難航。今回、組合員の収入減が緩和されたことや、会社側も乗務員の勤労意欲が高まり、より安全な運行が確保できるメリットがあることから合意に至った。

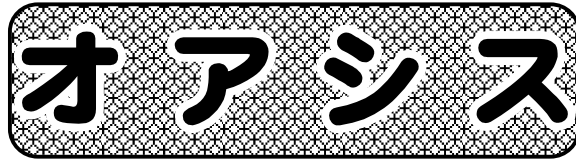
全国のバス

、鉄道など231労組が加盟する私鉄総連は、非正規社員を3年で正社員にすることを運動方針に掲げ、各労組に呼びかけている。（09年3月の新聞報道から抜粋）

正規雇用者と非正規雇用者の推移



（注）農林業は含まず。2001年以前は2月調査、それ以降1〜3月平均。非正規雇用者にはパート・アルバイトの他、派遣社員、契約社員、嘱託などが含まれる。正規には役員を含まず。
 （資料）労働力調査



2010年
3月18日

OKIセミコンダクタの職場を明るくする会

東京都港区三田3-2-20 TEL 03-3455-6006
<http://oak47-02.web.infoseek.co.jp>

職場新聞「オアシス」はOKIセミコンと関連企業の職場新聞です。東京のオアシスとして世界に誇る高尾山が身近にあることから命名しました。



正社員と同じように働いているのに「いつ解雇されるのか？」常に雇用不安と、低賃金に苦しみながら、生きていきます。仕事は多忙で、休暇も取れません。
(沖・契約社員)

こんな労働条件↓で結婚できますか？

雇用期間	6ヶ月などの有期雇用
賃金	時給で1,250円程度
退職金	なし
家族手当	なし
一時金	酒肴料程度の数万円
有給休暇	6ヶ月、8割勤務で10日間付与
目的別休暇	なし
リフレッシュ休暇	なし
時間外割増率	通常25%など労基法基準
忌引き休暇	「ある」が無給
皆勤手当	月額: 8,000円

■春闘とは
①春の時期に、②労働組合がまとまっていつせいに、③賃上げや労働条件の改善を求めて経営側と待遇交渉すること。日本の労働組合は「企業別」に組織されていて、力が弱いので補うために、物価・平和問題なども含めて総労働者要求闘争（国民春闘）として、55年前から始まっています。

契約社員だって人並みの生活がしたい

10春闘

- 沖電気労働組合
契約社員の要求
- ①賃金については、産業別最低賃金（現行水準）18歳152,500円）から算出される日給・時給の保障。
 - ②一時金は組合員に見合った支給する。
 - ③正社員化に向けて取り組みを行う。

沖電気労働組合（OKIユニオン） 非正規（契約社員）の正社員化

非正規が労働者全体の4割に近づき、「非正規の低賃金問題を放置すれば、経営側は正社員の非正規への置き換えを進めてしまう」という危機感や「非正規を犠牲にして自分たちの雇用と生活だけを守ろうとしている」などの批判もあり、今春闘では、各労働組合は非正規雇用労働者の労働条件の改善に取り組んでいきます。

「郵政の22万人の非正規を正社員に」

亀井郵政・金融相



亀井静香郵政改革担当大臣は、郵政事業民営化見直しの素案として、経営形態を3社体制に再編するなど郵政事業を大きく方針転換する内容を発表した。その中で「高い非正規雇用率の改善」の項目も入れた。亀井大臣は「郵政には、22万人ぐらゐの非正規社員がいるが、基本的に希望者は正社員としての雇用形態をとっていく」と明言（10年2月8日）

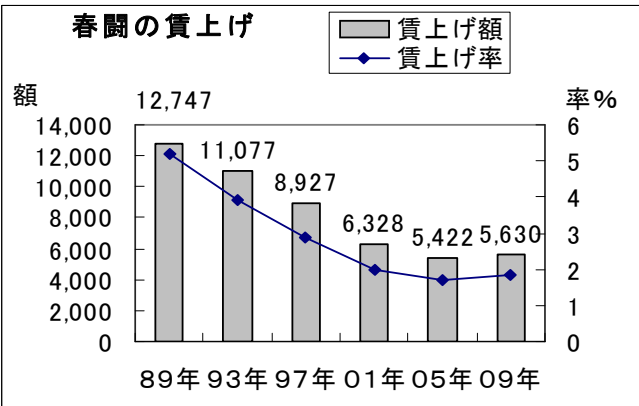
有期（派遣・パート・契約など）という働き方

働き方が同じでも正社員と待遇に格差。均等待遇へ法制化を

非正規で働く人は約1700万人。多くは有期雇用で、雇用契約の上限は原則3年です。しかし、現実には短期間契約の繰り返しが大半年で、労働組合への加入率も低く、労働条件の改善も進んでいません。

欧州連合（EU）などでは有期労働契約については、雇用期間、更新の制限を設けているほか、正社員との均等待遇を定めています。

また、派遣業の国際団体（CIETT）などは「派遣労働者には公正な処遇を行い、組合結成、団体交渉を行うなどの労働者保護の規制が必要」など労働者保護を優先させています。



東証、または大証の一部上場企業で、資本金20億円以上、従業員千人以上で労組がある企業の賃上げの推移